

### Ⅲ. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間連結会計期間の概況

##### (1) 損益

当中間連結会計期間は、持続的成長を支える「強固な企業基盤の構築」に取り組むとともに、質の高い収益体質及び財務基盤の一段の強化に努めてまいりました。

経常収益は、株式売却益等の減少によるその他経常収益の減少等があったものの、貸出金増加に伴う貸出金利息の増加等による資金運用収益の増加を主因に、前中間連結会計期間対比3.9%増の1兆8,257億円となりました。経常費用は、与信関係費用が減少したこと等によりその他経常費用が減少する一方、預金利息の増加等による資金調達費用の増加を主因に、前中間連結会計期間対比13.5%増の1兆4,686億円となりました。

その結果、経常利益は3,571億円、特別損益等を勘案した中間純利益は2,436億円となりました。

##### (2) 業容

預金は、前連結会計年度末対比1兆3,314億円増加して7兆1,655億円となり、譲渡性預金は、同2,162億円減少して2兆4,923億円となりました。

一方、貸出金は、同1兆9,172億円増加し、59兆1,844億円となりました。

総資産は、同4兆4,586億円減少し、10兆2,519億円となりました。

##### (3) 純資産

当中間連結会計期間末の純資産額は4兆6,227億円となりました。そのうち株主資本は、中間純利益の計上、公的資金返済に伴う自己株式の取得及び消却の実施等の結果、2兆8,356億円となりました。

##### (4) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比3兆3,781億円減少して△4兆3,309億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同1兆9,950億円増加して+2兆8,833億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同1兆4,062億円減少して△1兆2,347億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比2兆6,810億円減少して2兆4,787億円となりました。

##### (5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアは、銀行業が64（前中間連結会計期間対比△0）%、リース業が20（同+0）%、その他事業が16（同△0）%、となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が82（前中間連結会計期間対比△6）%、米州が7（同+2）%、欧州、アジア・オセアニアは、各々5（同+2）%、6（同+2）%となりました。

##### (6) 自己資本比率（第一基準）（速報値）

連結自己資本比率は、10.07%となりました。

## 2. 平成19年3月期の見通し

### (1) 業績全般に関する見通し

平成19年3月期につきましては、持続的成長を支える「強固な企業基盤の構築」に取り組むとともに、質の高い収益体質及び財務基盤の一段の強化を図ってまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆7,000億円、連結経常利益9,500億円、連結当期純利益5,700億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益3,700億円、経常利益3,650億円、当期純利益3,650億円を予想しております。

### (2) 利益配分に関する見通し

当社の普通株式、優先株式の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえ、次のとおりとする予定であります。なお、中間配当は実施致しません。

普通株式	1株当たり	7,000円
第1回～第12回第四種優先株式	1株当たり	135,000円
第1回第六種優先株式	1株当たり	88,500円

(注) 普通株式に係る配当予定額は、本年5月時点の予想対比、1株当たり3,000円の増配となります。

優先株式に係る配当予定額は、本年5月時点の予想と同じであります。

## 3. 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

- ・不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク
- ・保有株式に係るリスク
- ・トレーディング業務、保有国債等に係るリスク
- ・為替リスク
- ・自己資本比率が悪化するリスク
- ・当社グループに対する外部格付が低下するリスク
- ・当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク
- ・合弁事業、提携、買収が奏功しないリスク
- ・各種の規制及び制度等の変更に伴うリスク

(注) 上記の事項は、中間決算発表日現在において認識しているものであります。